

地域医療介護総合確保基金の概要

趣旨

国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題であることから、消費税増収分を財源として、新たな財政支援制度を平成26年度に創設した。

各都道府県は、この制度を活用するため基金を造成し、毎年度策定する計画に基づき地域における医療及び介護の確保のために必要な事業を実施する。

基金の根拠法：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

基金規模(令和2年度)

- ◆全国で2,018億円（医療分野1,194億円、介護分野824億円）
※令和元年度より医療分野の160億円の増
- ◆負担割合：国が3分の2 都道府県が3分の1
- ◆配分方法：各都道府県から提出される計画案を踏まえ、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して、予算の範囲内で行う。

計画案の概要(令和2年度)

1 計画の期間

令和2年度から4年度まで

※毎年度3か年で計画を策定

2 計画の目標等

高齢者をはじめすべての県民が、地域において「安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して」施策を推進する。

(医療分野の施策の柱)

- ①医療機関の役割分担
- ③医療従事者の確保・定着
- ②地域包括ケアの推進
- ④地域医療の格差解消

(介護分野の施策の柱)

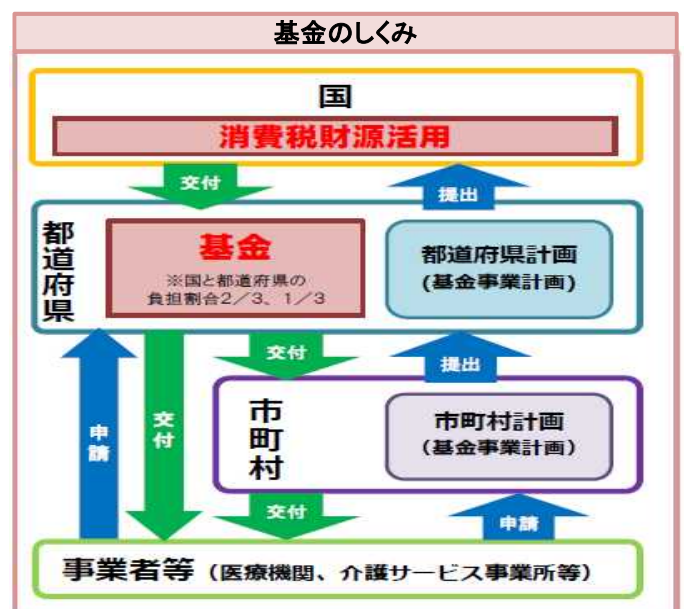
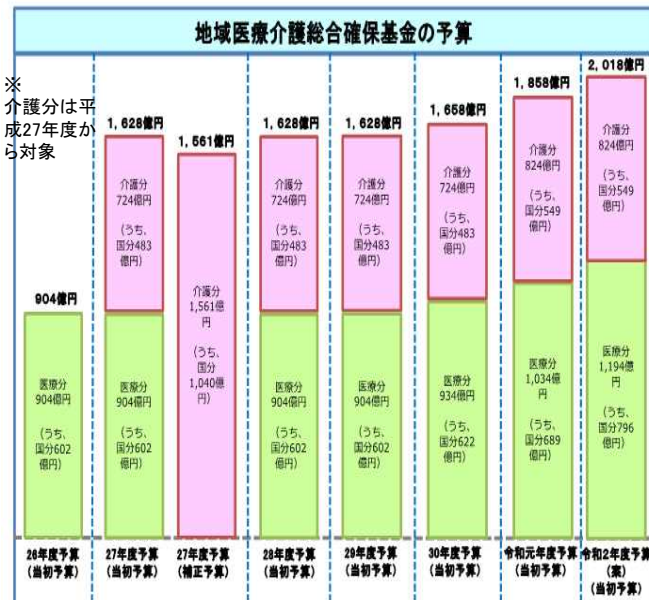
- ①介護施設等の整備促進
- ②介護従事者の確保・定着の促進

3 基金の規模

◆総額 36.6億円を国に要望

*医療分：25.2億円

*介護分：11.4億円



令和2年度 医療分の要望

医療分の規模

要望額は、25.2億円 [R1年度要望額(27.1億円) ▲1.9億円]

※病床機能分化・連携を推進するための事業について、過年度分を活用するため減

要望の特徴

- 在宅医療関係事業の強化による地域包括ケアの推進(0.9億円)
- 医師確保、看護師確保・養成の着実な促進(18.4億円)
- 救急医療対策、産科医確保対策、小児救急対策の実施(4.6億円)

要望の概要

- 国への要望にあたっては、令和2年度事業分として必要となる24.9億円及び令和3年～4年の後年度分として0.2億円の合計 25.2億円要望する。
- なお、令和2年度事業費(執行予算)は、要望する24.9億円に加え、平成29年～令和元年度計画で積立てた基金の一部3.5億円※を活用して総額28.4億円を予算計上している。

※3.5億円の内訳 R1 0.8億円 H30 0.7億円 H29 2.1億円 ※端数処理しているため必ずしも総額と各区分の合計額が一致しない。

	R2要望①	R2年度分	後年度分	R1交付額②	増減(①-②)
総額	25.2	24.9	0.2	24.2	1.0
役割分担(区分Ⅰ)	1.3	1.1	0.2	3.1	▲1.8
地域包括(区分Ⅱ)	0.9	0.9	—	0.6	0.3
人材確保(区分Ⅲ)	18.4	18.4	—	16.1	2.3
格差解消(区分Ⅲ)	4.6	4.6	—	4.3	0.3

令和2年度 介護分の要望

介護分の規模

要望額は、11.4億円 [R1年度要望額(6.8億円) +4.6億円]

※介護施設分の後年度分を新規造成するための増

要望の特徴

- 介護施設等の整備促進(10.2億円)
- 介護人材確保対策事業(0.4億円)

要望の概要

- 国への要望にあたっては、後年度分を含めて施設整備分として10.2億円、R2年度分の人材分として1.2億円の合計11.4億円を要望する。
- なお、R2年度事業費については、今回要望する5.8億円に加え、平成27年度から令和元年度計画で積立てた基金の一部50.6億円※を活用して、施設整備分、人材確保分あわせて56.4億円を予算計上している。

※50.6億円の内訳は、R1 565千円 H30 568千円 H29 0.2億円 H28 10.1億円 H27 40.3億円であり、27年度計画分については、国の27補正予算(一億総活躍社会の実現に向けて、介護離職者防止及び特養待機者の解消への取組)により平成28年度から平成32年度までの5年分として基金に積み立てた総額86.8億円の一部を活用するもの。

	R2要望①	R2年度分	後年度分	R1交付額②	増減(①-②)
総額	11.4	5.8	5.6	6.8	4.6
施設整備	10.2	4.5	5.6	5.1	5.1
人材確保	1.2	1.2	—	1.7	▲0.5

令和2年度事業費（執行予算）の状況

県の当初予算(基金による事業費)

- 基金による事業費は、総額84.8億円（医療分28.4億円 介護分56.4億円）
- 令和元年度事業費に比べ3.5億円増（医療分0.8億円減 介護分4.3億円増）
- 介護分は施設整備分に関して、市町村要望が増加したため、事業費がR元年度に比べ増となっている。

(参考)基金の活用状況(R2年度事業費) (単位:億円)

R1年度事業費 (単位:億円)

※R1 565千円 H30 568千円

	R2 (当初 予算) ①	事業費の財源内訳						R1 (当初 予算) ②	事業費の財源内訳					増減 (①- ②)
		R2 基金	R1 基金	30 基金	29 基金	28 基金	27 基金		R1 基金	30 基金	29 基金	28 基金	27 基金	
総額	84.8	30.7	0.8	0.7	2.3	10.1	40.3	81.3	33.5	2.7	4.1	16.1	24.9	3.5
医療分	28.4	24.9	0.8	0.7	2.1			29.2	26.0	2.5	0.7			▲0.8
介護分	56.4	5.8	※ 0.0	※ 0.0	0.2	10.1	40.3	52.1	7.5	0.3	3.3	16.1	24.9	4.3

過年度計画で積み立てた基金をR2年度の執行財源として活用 医療分:3.5億円、介護分:50.6億円

令和2年度計画 国への基金要望について

本県の対応

- 国への要望は、平成28年3月に策定した地域医療構想との整合を図りつつ、令和2年度計画期間(R2年度から3年間)における将来の事業費(5.9億円)を見込んだ積立額である36.6億円を要望する。
- 令和2年度当初予算における基金を活用した事業費(執行予算)は、令和2年度当初予算で措置した額(30.7億円)及び過年度計画で積立てた額(54.1億円)の合計84.8億円を活用している。

(参考)国への要望と事業費の関係

(単位:億円)

	基金積立額(要望額)=36.6億			事業費(執行額)=84.8億円			
	R2年度分	後年度分	R2要望額	R2年度分	過年度分	R2事業費	
総額	30.7	5.9	36.6	総額	30.7	54.1	84.8
医療分	24.9	0.2	25.2	医療分	24.9	3.5	28.4
介護分	5.8	5.6	11.4	介護分	5.8	50.6	56.4

事業提案の状況

医療・介護関係団体、病院、市町村、医療保険者等から広く事業提案を募集し、13団体から22件の提案をいただいた。

計画事業に反映させることができた提案件数は7件であった。

	提案件数	事業反映件数
医療分	16件	5件
介護分	6件	2件

提案事業の反映状況

	事業区分	反映内容
医療分	地域包括ケアの推進	在宅歯科医療を実施するための設備整備 多職種連携による在宅医療・介護連携推進 在宅訪問における薬剤師との連携に関する他職種向け研修プログラムの作成
	医療従事者の確保	ナースセンター登録強化に係るPRの支援 訪問看護に従事する新人看護職員の技術習得支援
介護分	介護従事者確保	主任介護支援専門員の修了評価システムの導入 介護人材バンク

計画策定に向けた今後のスケジュール

時期	医療分	介護分	備考
R2年4月	国ヒアリング(電話・メール等の対応になる予定)		R1年度ヒアリング 医療分4月、介護分5月
国の予算成立後 基金の交付要綱等の発出			
R2年6月～	国より交付金額の内示		R1年度内示 医療分11月、介護分7月
↑ ↓	千葉県医療介護総合確保促進会議		
	R2年8月～	都道府県計画の提出・交付金の交付申請の後、交付決定	R1年度交付申請 1月 交付決定 医療分3月 介護分3月

(参考)R3年度事業提案のスケジュール

時期	医療分	介護分	備考
R2年6月	関係団体・病院等に対し事業提案の照会 (締切:7月末)		
R2年8月～	事業化に向けた検討		

(注)スケジュールは現時点での見込みであり、今後、変更があり得る。